

第64回 企業経営動向調査 2019年7～9月

筑波総研株式会社 研究員 家内 祐太

この調査は、茨城県内企業の経営状況を把握し、結果を還元・共有することを目的に、四半期ごとにアンケートを実施しているものである。2003年12月に開始し、今回で64回目となる。調査の概要は以下のとおりである。

調査対象期間	2019年7～9月実績、2019年10～12月・2020年1～3月見通し
調査方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	茨城県内主要企業 897先 回答企業数 445先 (回答率 49.6%)
業種別内訳	製造業 149先 (33.5%)、非製造業 296先 (66.5%)
DI算出方法	前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」した (もしくはする見通し) と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した (もしくはする見通し) と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

1. 景況天気図 [「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DIの平均値]

景況天気図は、全産業で前回調査(2019年4～6月)実績から悪化し「曇り」となった。景況天気図平均値は、全産業で△8と前回調査実績に比べ3ポイント悪化した。この内訳をみると、売上・生産DIは△7.9と同1.7ポイント悪化し、「減少」超幅が拡大し、経常利益DIは△11.7と同5.4ポイント悪化し、「減少」超幅が拡大し、資金繰りDIは△4.1と同1.8ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。

業種別にみると、製造業は、△13と前回調査実績から8ポイント悪化し、景況天気図は前回から悪化し「曇り」となった。食料品(6、同13ポイント改善)、精密機械(△11、同7ポイント改善)等が改善したものの、化学(△31、同15ポイント悪化)、金属製品(△19、同22ポイント悪化)、一般機械(20、同24ポイント悪化)、電気機械(△11、同14ポイント悪化)、輸送用機械(△17、同25ポイント悪化)、その他製造業(繊維、パルプ・紙等、△23、同13ポイント悪化)等が悪化した。非製造業は、△5と同横ばいで、景況天気図は前回同様「薄曇り」となった。建設業(△2、同3ポイント改善)、サービス業・飲食業(△4、同1ポイント改善)が改善し、卸売業(△8、同5ポイント悪化)、運輸業(△1、同3ポイント悪化)等が悪化した。

	売上・生産、経常利益、資金繰り DI の平均値				景況天気図			
	2019/4～6 実績	2019/7～9 実績	2019/10～12 見通し	2020/1～3 見通し	2019/4～6 実績	2019/7～9 実績	2019/10～12 見通し	2020/1～3 見通し
全産業	△5	△8	△10	△8				
製造業	△5	△13	△11	△6				
食料品	△7	6	0	8				
化学	△16	△31	△33	△22				
窯業・土石	△24	△19	△11	△11				
鉄鋼・非鉄金属	△13	△33	△8	△8				
金属製品	3	△19	△10	△12				
一般機械	44	20	△20	△7				
電気機械	3	△11	0	△4				
輸送用機械	8	△17	△17	0				
精密機械	△18	△11	△11	△17				
その他製造業	△10	△23	△13	△6				
非製造業	△5	△5	△10	△9				
建設業	△5	△2	△8	△8				
卸売業	△3	△8	△14	△11				
小売業	△9	△9	△18	△9				
運輸業	2	△1	6	△1				
情報通信業	△25	△50	△50	△42				
サービス業・飲食業	△5	△4	△11	△11				

※平均値は小数点第1位四捨五入

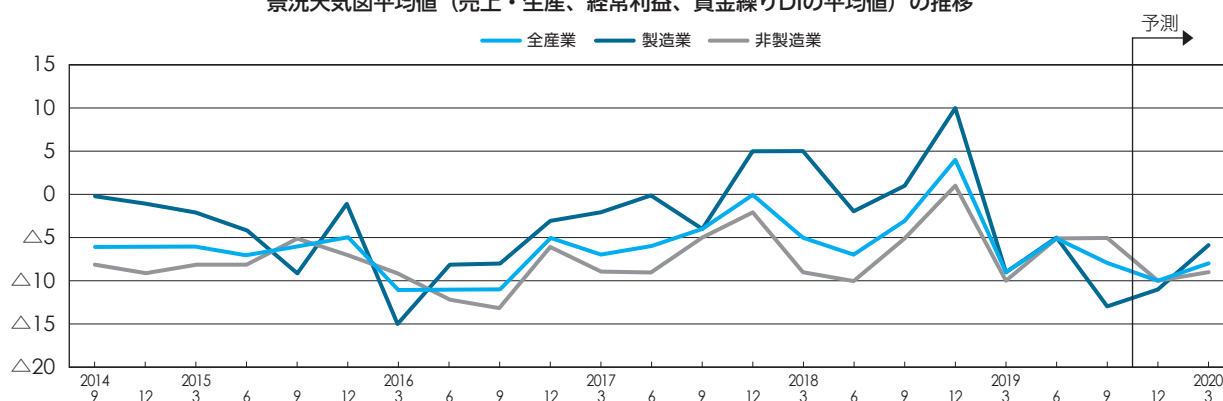
景況天気図の説明	快晴	晴れ	薄曇り	曇り	雨
平均値	100～30	29～10	9～△5	△6～△30	△31～△100

こうした背景として、企業は、製造業・非製造業ともに、原油、非鉄等商品価格の下落もあって、仕入価格の騰勢鈍化により採算性が改善している。もっとも、製造業では、素材・加工業種ともに、中国や欧州の景気減速等に伴う輸出の減少等から生産が減少し、減益が見込まれている。一方、非製造業では、これまでの仕入価格上昇分の販売価格への転嫁は遅れているものの、予算執行の本格化や再開発事業等から工事案件が増加している建設業に加え、天候の持直しや一部消費増税前の駆け込み需要から、小売、サービス業・飲食業等の個人消費関連業種で売上が増加していることが指摘できる。

先行き、全産業は、2019年10~12月は△10と今回調査実績から2ポイント悪化し、景況天気図は引続き「曇り」となる見通し。2020年1~3月は△8と10~12月から2ポイント改善し、景況天気図は引続き「曇り」となる見通しである。業種別にみると、製造業は、10~12月が△11、1~3月が△6と期を追って改善、非製造業は、10~12月が△10と悪化、1~3月が△9と改善する見通しである。

企業は、米中貿易紛争の激化・長期化や英国のEU離脱問題の不透明感の強まり、中東情勢の緊迫化等に伴う世界経済の減速懸念から、製造業・非製造業ともに、先行きの事業計画について引続き慎重なスタンスを崩していないものとみられる。

景況天気図平均値（売上・生産、経常利益、資金繰りDIの平均値）の推移

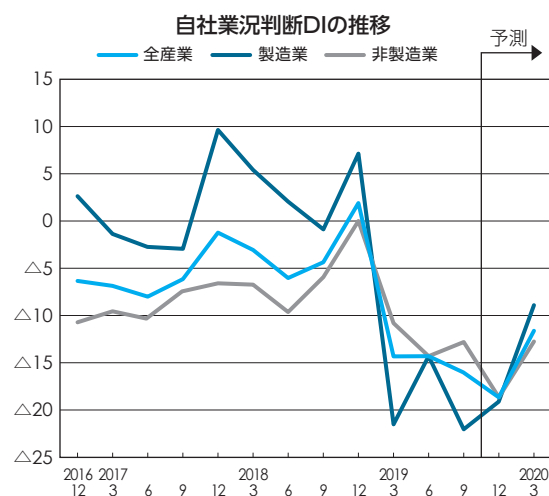


2. 自社業況判断DI

自社業況判断DI（「好転」-「悪化」）は、全産業で△16.0と、前回調査実績に比べ1.8ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。製造業は△22.1と同7.9ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大、非製造業は△12.9と同1.3ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。

先行きは、全産業、非製造業は、2019年10~12月は「悪化」超幅が拡大し、2020年1~3月は「悪化」超幅が縮小する見通し。製造業は、10~12月、1~3月と期を追って「悪化」超幅が縮小する見通しである。

	2019/4~6 実績	2019/7~9 実績	2019/10~12 見通し	2020/1~3 見通し
全産業	△14.2	△16.0	△18.7	△11.6
製造業	△14.2	△22.1	△19.2	△9.0
食料品	△14.3	6.7	△6.7	6.9
化学	△28.6	△50.0	△33.3	△25.0
窯業・土石	△42.9	△33.3	△22.2	△11.1
鉄鋼・非鉄金属	0.0	△25.0	△25.0	0.0
金属製品	△11.1	△23.1	△15.4	△11.5
一般機械	50.0	20.0	△20.0	0.0
電気機械	0.0	△33.3	20.0	10.0
輸送用機械	△20.0	△66.7	△66.7	△33.3
精密機械	△18.2	△16.7	△33.3	△16.7
その他製造業	△20.6	△31.3	△25.0	△15.6
非製造業	△14.2	△12.9	△18.5	△12.9
建設業	△6.5	△9.2	△16.2	△16.2
卸売業	△13.9	△23.3	△31.0	△17.9
小売業	△28.3	△16.4	△24.1	△14.8
運輸業	△13.2	0.0	0.0	△3.3
情報通信業	△25.0	△50.0	△25.0	△25.0
サービス業・飲食業	△14.1	△13.2	△18.9	△10.1



※自社業況判断DI = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

3. 各種DI

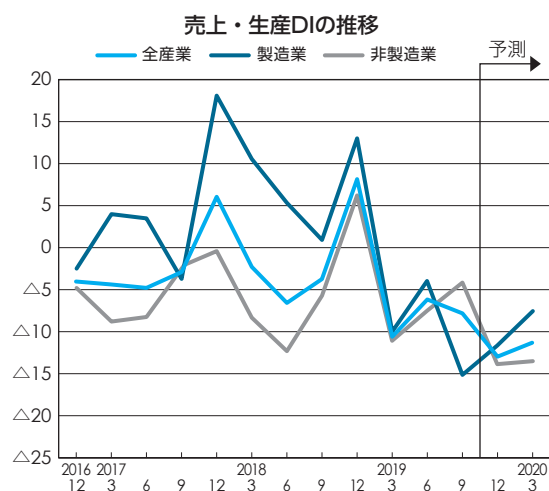
(1) 売上・生産DI

①売上・生産DI 全産業は、△7.9と前回調査実績に比べ1.7ポイント低下、製造業は、△15.1と同11.2ポイント低下し、各々「減少」超幅が拡大した。非製造業は、△4.0と同3.2ポイント上昇し、「減少」超幅が縮小した。

②売上・生産DIの見通し 全産業、非製造業は、2019年10~12月は「減少」超幅が拡大し、2020年1~3月は「減少」超幅が縮小する見通し。製造業は、10~12月、1~3月と期を追って「減少」超幅が縮小する見通しである。

	2019/4~6 実績	2019/7~9 実績	2019/10~12 見通し	2020/1~3 見通し
全産業	△6.2	△7.9	△12.9	△11.3
製造業	△3.9	△15.1	△11.6	△7.5
非製造業	△7.2	△4.0	△13.7	△13.4

※売上・生産DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合



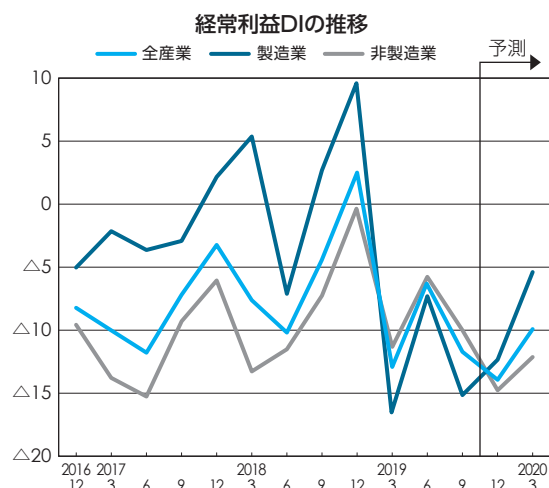
(2) 経常利益DI

①経常利益DI 全産業は、△11.7と前回調査実績に比べ5.4ポイント低下、製造業は、△15.2と同7.9ポイント低下、非製造業は、△9.9と同4.1ポイント低下し、各々「減少」超幅が拡大した。

②経常利益DIの見通し 全産業、非製造業は、2019年10~12月は「減少」超幅が拡大し、2020年1~3月は「減少」超幅が縮小する見通し。製造業は、10~12月、1~3月と期を追って「減少」超幅が縮小する見通しである。

	2019/4~6 実績	2019/7~9 実績	2019/10~12 見通し	2020/1~3 見通し
全産業	△6.3	△11.7	△14.0	△9.9
製造業	△7.3	△15.2	△12.4	△5.5
非製造業	△5.8	△9.9	△14.8	△12.2

※経常利益DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合



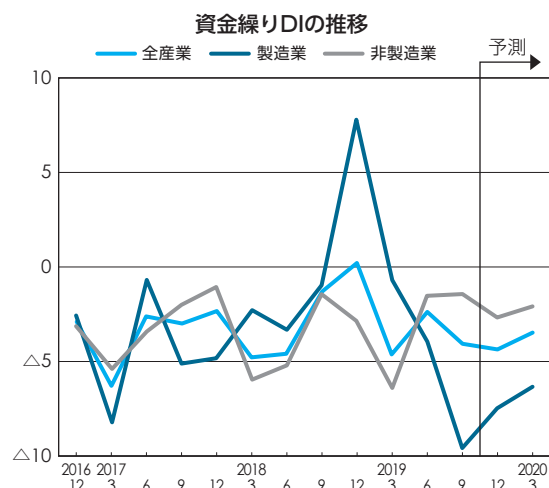
(3) 資金繰りDI

①資金繰りDI 全産業は、△4.1と前回調査実績に比べ1.8ポイント低下、製造業は、△9.6と同5.7ポイント低下し、各々「悪化」超幅が拡大した。非製造業は、△1.4と同0.1ポイント上昇し、「悪化」超幅が縮小した。

②資金繰りDIの見通し 全産業、非製造業は、2019年10~12月は「悪化」超幅が拡大し、2020年1~3月は「悪化」超幅が縮小する見通し。製造業は、10~12月、1~3月と期を追って「悪化」超幅が縮小する見通しである。

	2019/4~6 実績	2019/7~9 実績	2019/10~12 見通し	2020/1~3 見通し
全産業	△2.3	△4.1	△4.3	△3.5
製造業	△3.9	△9.6	△7.5	△6.3
非製造業	△1.5	△1.4	△2.7	△2.1

※資金繰りDI = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合



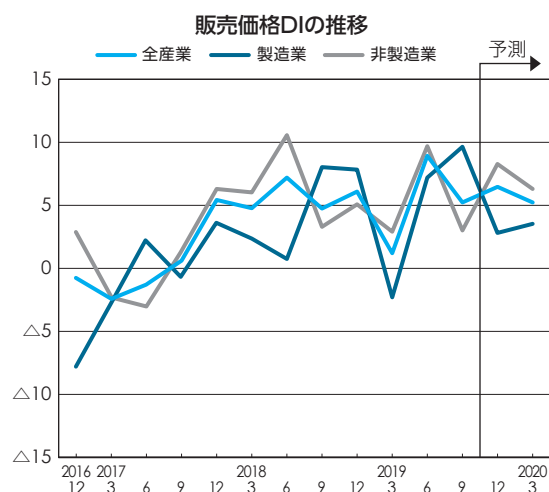
(4) 販売価格DI

①販売価格DI 全産業は、5.3と前回調査実績に比べ3.7ポイント低下、非製造業は、2.9と同6.8ポイント低下、卸・小売業は、8.0と同17.3ポイント低下し、各々「上昇」超幅が縮小した。製造業は、9.7と同2.4ポイント上昇し、「上昇」超幅が拡大した。

②販売価格DIの見通し 全産業、非製造業、卸・小売業は、2019年10～12月は「上昇」超幅が拡大し、2020年1～3月は「上昇」超幅が縮小する見通し。製造業は、10～12月は「上昇」超幅が縮小し、1～3月は「上昇」超幅が拡大する見通しである。

	2019/4~6 実績	2019/7~9 実績	2019/10~12 見通し	2020/1~3 見通し
全産業	9.0	5.3	6.5	5.3
製造業	7.3	9.7	2.8	3.5
非製造業	9.7	2.9	8.4	6.3
うち卸・小売業	25.3	8.0	11.4	4.7

※販売価格DI = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合



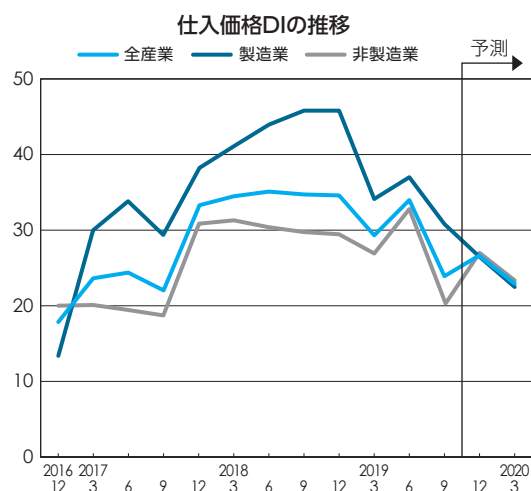
(5) 仕入価格DI

①仕入価格DI 全産業は、24.0と前回調査実績に比べ10.3ポイント低下、製造業は、30.8と同6.2ポイント低下、非製造業は、20.4と同12.6ポイント低下、卸・小売業は、20.7と同20.0ポイント低下し、各々「上昇」超幅が縮小した。

②仕入価格DIの見通し 全産業、非製造業、卸・小売業は、2019年10～12月は「上昇」超幅が拡大し、2020年1～3月は「上昇」超幅が縮小する見通し。製造業は、10～12月、1～3月と期を追って「上昇」超幅が縮小する見通しである。

	2019/4~6 実績	2019/7~9 実績	2019/10~12 見通し	2020/1~3 見通し
全産業	34.3	24.0	26.8	23.0
製造業	37.0	30.8	26.4	22.4
非製造業	33.0	20.4	27.0	23.4
うち卸・小売業	40.7	20.7	23.0	16.5

※仕入価格DI = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合



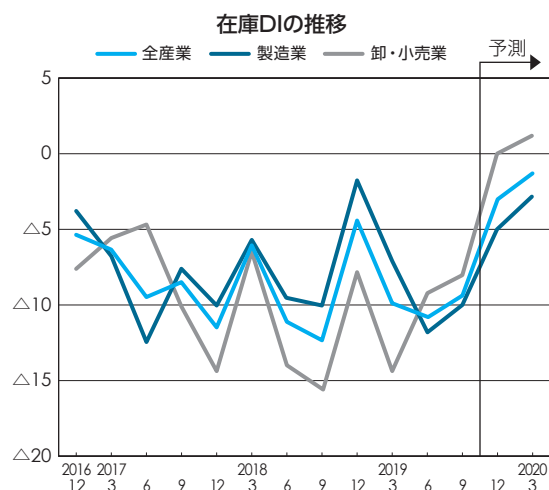
(6) 在庫DI

①在庫DI 全産業（製造業および卸・小売業）は、△9.4と前回調査実績に比べ1.4ポイント上昇、製造業は、△10.1と同1.8ポイント上昇、卸・小売業は、△8.1と同1.0ポイント上昇し、各々「過剰」超幅が縮小した。

②在庫DIの見通し 全産業、製造業は、2019年10～12月、2020年1～3月と期を追って「過剰」超幅が縮小する見通し。卸・小売業は、10～12月は「不足」・「過剰」超幅がゼロとなり、1～3月は「不足」超に転じる見通しである。

	2019/4~6 実績	2019/7~9 実績	2019/10~12 見通し	2020/1~3 見通し
全産業	△10.8	△9.4	△3.1	△1.3
製造業	△11.9	△10.1	△5.0	△2.9
卸・小売業	△9.1	△8.1	0.0	1.2

※在庫DI = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合



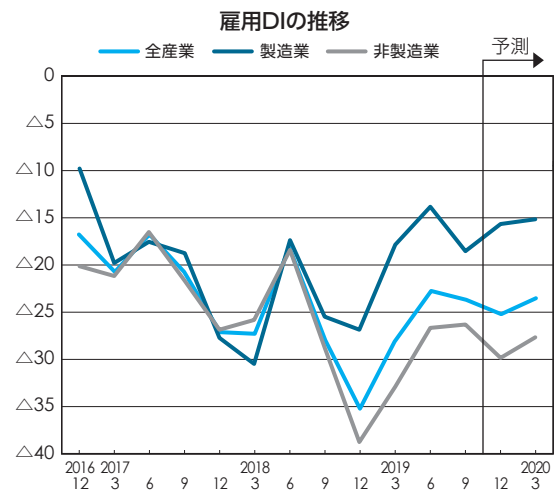
(7) 雇用DI

①雇用DI 全産業は、△23.7と前回調査実績に比べ1.0ポイント低下、製造業は、△18.6と同4.8ポイント低下し、各々「不足」超幅が拡大した。非製造業は、△26.3と同0.4ポイント上昇し、「不足」超幅が縮小した。

②雇用DIの見通し 全産業、非製造業は、2019年10～12月は「不足」超幅が拡大し、2020年1～3月は「不足」超幅が縮小する見通し。製造業は、10～12月、1～3月と期を追って「不足」超幅が縮小する見通しである。

	2019/4～6 実績	2019/7～9 実績	2019/10～12 見通し	2020/1～3 見通し
全産業	△22.7	△23.7	△25.2	△23.5
製造業	△13.8	△18.6	△15.8	△15.2
非製造業	△26.7	△26.3	△29.9	△27.7

※雇用DI = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合



4. 設備投資

(1) 設備投資実績・計画

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で31.5%と前回調査実績(29.7%)に比べ1.8ポイント増加した。製造業は同5.9ポイント減少(33.6%←39.5%)、非製造業は同5.1ポイント増加(30.4%←25.3%)した。

また、前年同期調査実績と比べると、全産業は1.9ポイント減少(31.5%←33.4%)した。製造業は同9.9ポイント減少(33.6%←43.5%)、非製造業は同1.1ポイント増加(30.4%←29.3%)した。

先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全産業で2019年10～12月は24.9%と今回調査実績に比べ減少し、2020年1～3月は24.3%と10～12月見通しに比べさらに減少する見通しである。

(単位：%)

	実施企業割合 (合計)	10百万円以上の 設備投資割合	10百万円未満の 設備投資割合
実績(2019/4～6)全産業	29.7	10.5	19.3
製造業	39.5	15.1	24.3
非製造業	25.3	8.3	17.0
実績(2019/7～9)全産業	31.5	10.8	20.7
製造業	33.6	14.8	18.8
非製造業	30.4	8.8	21.6
計画(2019/10～12)全産業	24.9	10.8	14.2
製造業	33.6	16.1	17.4
非製造業	20.6	8.1	12.5
計画(2020/1～3)全産業	24.3	12.1	12.1
製造業	31.5	18.1	13.4
非製造業	20.6	9.1	11.5

※設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10百万円以上の件数にカウントした

※実績・計画の比率：実績・計画ありの企業数÷回答企業数×100

(2) 設備投資の目的

設備投資の目的の上位3項目は、全産業、製造業、非製造業ともに、第1位が「現有設備の維持・更新」、第2位が「売上増加・能力拡充」、第3位が「合理化・省力化」である。

前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業、製造業は「新製品開発・新分野進出」、非製造業は「その他」である。

前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業は「現有設備の維持・更新」、製造業は「合理化・省力化」、非製造業は「売上増加・能力拡充」である。

(単位：%)

	売上増加・ 能力拡充	合理化・ 省力化	品質の 向上	現有設備 の維持・ 更新	新製品開発 ・新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(2019/7～9)全産業	30.0	27.1	16.4	60.0	15.0	2.1	2.9	2.9	5.7
製造業	46.0	40.0	26.0	58.0	26.0	4.0	2.0	6.0	0.0
非製造業	21.1	20.0	11.1	61.1	8.9	1.1	3.3	1.1	8.9
計画(2019/10～12)全産業	36.9	25.2	13.5	65.8	15.3	2.7	1.8	4.5	3.6
製造業	42.0	32.0	18.0	64.0	18.0	4.0	2.0	8.0	0.0
非製造業	32.8	19.7	9.8	67.2	13.1	1.6	1.6	1.6	6.6
計画(2020/1～3)全産業	37.0	26.9	18.5	69.4	14.8	1.9	2.8	3.7	4.6
製造業	40.4	31.9	17.0	66.0	19.1	4.3	2.1	6.4	4.3
非製造業	34.4	23.0	19.7	72.1	11.5	0.0	3.3	1.6	4.9

※設備投資目的別の比率：項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

※複数回答のため合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

5. 経営上の問題点

経営上の問題点の上位3項目は、全産業、非製造業は、第1位が「人手不足・求人難」、第2位が「売上・生産の停滞、減少」、第3位が「人件費等経費増加」、製造業は、第1位が「売上・生産の停滞、減少」、第2位が「人手不足・求人難」、第3位が「原材料・仕入高」である。

前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業、製造業、非製造業ともに「人件費等経費増加」である。

前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業、非製造業は「生産能力・設備不足」、製造業は「合理化・省力化不足」である。

(単位：%)

	売上・生産 の停滞、減少	人件費等 経費増加	原材料・ 仕入高	製品・ 商品安	資金不足・ 調達困難	資金繰り 悪化	生産能力・ 設備不足	合理化・ 省力化不足	人手不足・ 求人難	その他
2019/7～9実績										
全産業	42.7	30.3	24.7	8.3	5.6	5.8	7.0	10.6	47.0	4.5
製造業	44.3	26.8	34.9	12.1	3.4	5.4	12.8	9.4	43.0	4.7
素材業種	37.5	45.8	12.5	16.7	4.2	8.3	12.5	4.2	41.7	8.3
加工業種	45.8	23.7	44.1	10.2	3.4	5.1	11.9	11.9	40.7	1.7
その他業種	45.5	22.7	34.8	12.1	3.0	4.5	13.6	9.1	45.5	6.1
非製造業	41.9	32.1	19.6	6.4	6.8	6.1	4.1	11.1	49.0	4.4
建設業	34.2	43.0	31.6	6.3	2.5	2.5	3.8	11.4	54.4	2.5
卸売業	53.1	28.1	31.3	12.5	6.3	3.1	9.4	9.4	28.1	3.1
小売業	57.9	17.5	12.3	8.8	10.5	8.8	1.8	17.5	26.3	8.8
運輸業	26.7	46.7	16.7	0.0	6.7	6.7	3.3	6.7	80.0	0.0
情報通信業	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
サービス業・飲食業	39.4	28.7	11.7	5.3	8.5	8.5	4.3	9.6	53.2	5.3

※経営上の問題点別の比率：項目別回答数÷回答企業数×100

※複数回答のため合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

※素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種：食品、木材・木製品、窯業・土石、その他の製造業